幼稚園利用世帯の就労状況と 保育ニーズに関する報告

—東京都・多摩市におけるケーススタディー—

A REPORT OF THE KINDERGARTEN USERS' ASPECTS OF WORKING AND THEIR NEEDS FOR CHILD-CARE

— A case study at Tama-City, Tokyo —

山田あすか — * 1 佐藤栄治 — * 2

キーワード：
幼稚園, 保育ニーズ, アンケート, 就労類型, 就労・保育観

Keywords:
Kindergarten (nursery school), Needs for social child-care, Questionnaire survey, Type of working, Thinking for working and social child-care

Asuka YAMADA — * 1 Eiji SATOH — * 2

This paper reports on the kindergarten user's aspects of working and their needs for child-care based on the result of questionnaire survey at Tama-City, Tokyo. We broke users' condition and conation of working (working types) and their consideration of working and social child-care from their children's young age (consideration types) down into patterns. And guardians' consideration to working and nurturing, the selection reason for the kindergarten, needs for social child-care, and the working conditions of double-income guardians were understood. As a result, it was pointed out that there was the necessity of social child-care or "Child-nurturing support" in the wide sense including the working style etc. to the kindergarten users that had been thought that "Child care" needs were few.

1. 背景と目的

1.1 研究の背景

近年, 少子化, 核家族化, 女性の社会進出の増加等を背景として, 就学前のこどもに対する教育・保育ニーズには著しい変化がある。保育ニーズはますます増大し, 保育事業への民間参入や認可基準の緩和等の措置が講じられながらも, 特に核家族化が進む都市部において待機児童問題の解消は未だ達成されていない。一方, 幼稚園就園児の数は減少し, 空き教室が生じている幼稚園も少なくない。また幼稚園では, 多様化する保護者の保育ニーズに対応すべく, 未満児(4月時点で満3歳の誕生日を迎えていない児)保育や, 幼稚園の基準保育時間前後の預かり保育を実施するなど, 保育時間と保育期間の拡充という点で保育所との類似化の傾向が指摘されている。

今後, 夫婦共働きの核家族世帯や片親世帯など家庭だけでの子育てに困難がある世帯の増加に伴い, 就学前教育・保育施設へのニーズは一層の増加が見込まれる。本稿は, 今後の少子・超高齢社会において必須となる, 子育てと就労を両立できる環境づくりを保育施設や都市構造^{注1)}の観点での一体的に考究する研究の一環である。

1.2 研究の位置づけ

子育てと就労には, 都市構造, 職種や勤務時間, 自由度などの就労形態, 家族による支援の有無など, 様々な要素が影響する。職住近接や保育所・育児支援施設に関して, 時間地理学や建築計画, 社会福祉分野などに研究蓄積がある。汐見¹⁾, 小宮山²⁾らは, 環境整備に働き方の改善を含むべきと説く。都市構造の観点では, 宮澤³⁾が, 保育所利用者は送迎が必要のため, 働き方や働く場所が制約されると指摘する。小野・大村^{5) 6)}によれば, 妻の労働時間は世帯の居住地に影響し, 保育所の整備状況が産み控えや就業継続の断念につながる。以上のような既往研究が, 就労形態と都市構造の関連性, 少子化と働き方の関係を指摘してきている。しかし, 保育所利用世帯

よりも比率は低いものの共働き世帯も含まれる幼稚園利用世帯については, 就労実態や保育ニーズが十分に把握されてこなかった。一般に, 幼稚園と保育所の利用世帯には就労観や子育てへの意識の相違があるとされるが, 認定こども園法の制定等, 両者を明確に分けることは困難かつ不合理である^{注2)}との認識が拡がりは始めている。

1.3 目的

就労と子育てを両立できる環境づくりのためには, 就学前の乳幼児の保育・教育施設を総合的に捉えることが重要である。本稿では, 幼稚園利用世帯の就労や子育てへの意識, 幼稚園を選択した理由や保育へのニーズとともに現共働き世帯の就労状況を把握し, 今後の就学前保育施設の計画に関する基礎的知見として報告する。

2. 調査概要

2.1 調査対象園の概要

調査対象は, 大都市郊外に位置する多摩市の幼稚園利用世帯とした。多摩市南部には, 1971年に入居が開始された多摩ニュータウン地区が含まれ, この地区には団地が立ち並ぶ。多摩市にある9つの私立幼稚園のうち, 多摩ニュータウン地区を含む新興開発地域に立地する5園(以下; A~E園)から調査協力を得られた(表1, 図1)。

2.2 調査概要

B園ではクラスの代表計20名, 他4園では幼稚園利用世帯全数に無記名のアンケート票を配布した(表1, 表2)。アンケートの内容は, 幼稚園に対するニーズ, 預かり保育の利用状況, 就労意識と就労状況, 等である。アンケート回収率は49.0%~75.0%であった。

3. 保育ニーズの把握

3.1 就労状況

1) 世帯の就労類型 回答世帯の就労状況と今後の就労意欲の組

¹⁾ 東京電機大学未来科学部建築学科 准教授・博士(工学)
(〒101-8457 東京都千代田区神田錦町2-2)

²⁾ 国立保健医療科学院施設科学部 協力研究員・博士(工学)

¹⁾ Assoc. Prof., Dept. of Architecture, School of Science and Technology for Future Life, Tokyo Denki Univ., Dr. Eng.

²⁾ Research Fellow, Dept. of Facility Sciences, National Institute of Public Health, Dr. Eng.

み合わせで、図2のように世帯を類型化した。これを就労類型と呼ぶ。

2) 全体の傾向 回答した723世帯のうち「現在共働きをしている」と回答した世帯は、17.0% (123世帯)である。決して多いとは言えないが、逆に「今後共働きはしたくない」と回答した世帯は18.7% (135世帯)で両者に大きな差異はない。また回答世帯の半数以上が「いずれは共働きしたい・する見込みである・してもいい」と回答しており (457世帯・63.2%)、調査対象とした幼稚園利用世帯での潜在的な就労可能性を含めた就労意欲は総じて高いと言える。

3) 園の運営状況 (運営時間、立地、利用圏域) との関係 図3は、園ごとの就労類型割合である。[共働き]世帯は、運営時間が長いC・D園で約25%、預かり保育時間が16時ないし16時半までのA・B・E園では7~14%に留まった。預かり保育の実施時間(運営時間)が、就労状況に影響していることが示唆される^{注3)}。なお、駅までの所用時間などの立地条件と就労類型との間には明確な関係は見られない。

3.2 幼稚園に通わせる理由

1) 全体の傾向 こどもを幼稚園に通わせる理由を、就労類型に着目しつつ図4に集計した。まず全体として、幼稚園に通う理由としては、「4:友達と遊んだり、集団体験をさせる」「1:多彩な遊びの経験をさせる」「3:規則正しい生活などの習慣を身につける」が多く選択された。保育所と比べて、幼稚園に特有と考えられる「2:

読み書きなどの幼児教育」は、上記3項目よりも選択される頻度は低い。幼稚園に通う理由としては、特に保育所との保育内容の違いによって選ばれているとはいえない、ということが指摘できる。

2) 就労状況との関係 次に、幼稚園に通う理由を、就労類型との関係でみる。図4右は、図4左の積み上げ棒グラフを、割合表示に変換したものである。この図から、「6:保育所に入所できなかったため」と「8:その他」を除くすべての項目で、就労類型による、項目選択状況の偏りはなく、どの項目でもほとんど同じ割合で選択されていることがわかる。これは、設定した就労類型によって、幼稚園の選択理由に差異はないことを意味する。

3.3 幼稚園選択時の重視点

1) 総計について 幼稚園選択時に重視することを、図5にまとめた。なお回答時には、選択肢として挙げた項目から、順位をつけて1~3を選ぶ方式とした。総計で見ても、もっとも重視されるのは「1)自宅から近いこと」「2)送迎があること」という利便性の要素である。次に、人的環境・運営理念(7, 10)、幼児教育プログラム(5, 6)と続く。ここでも、幼稚園に特有である「幼児教育プログラム」は必ずしも選択要因の最上位にはないことがわかる。

2) 選択順位について 選択順位について見ても、「1)自宅から近いこと」、「10)園の運営理念や雰囲気」が第一位で選ばれる頻度が高い。一方、「5, 6)幼児教育プログラム」の選択頻度は41~82の間で、特に選択頻度が高い順位はない。回答家庭の考えによって、優先順位が異なる項目だと言える。また、「5)日常的な幼児教育プログラム」の方が「6)付帯的な幼児教育プログラム」よりも第一位で選択される頻度が高く、総数で見たとときこの両者にはあまり差異がないが、順位でみると「5」の方が優先されることがわかる。これに対し、建築的条件である「8, 9)自然環境・物理的環境」は第一位の回答頻度が低く、第二位・第三位に分散している。第一位で選択要因となりにくい項目であることが明らかである。

表1 調査対象施設概要

施設名	A	B	C	D	E
認可定員	300	240	380	245	240
利用園児数	253	194	408	195	283
市内・市内外訳(市内・市外)	102・151	165・29	158・251	166・29	232・51
年齢内訳(3・4・5)	68・84・101	40・71・83	132・139・138	満3歳児960・65・65	90・91・102
運営時間	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし
早期預かり保育	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし
コアタイム	09:30-13:30	09:00-14:00	08:30-14:00	09:00-15:00	09:30-12:00
夕方預かり保育	-16:30	-16:00	-21:00	-18:00	-16:30
回収数/配布数	190/260	15/20	265/420	98/200	186/300
回収率	73.1%	75.0%	63.1%	49.0%	62.0%
配布日	07.9.4-14	07.9.4-14	07.9.7-9.21	07.9.18-9.28	07.10.1-10.12
回収日	07.9.18	07.9.18	07.9.25	07.10.1	07.10.15

図1 調査対象施設立地

表2 調査概要

調査対象者	■配布・回収方式
調査対象園中 5 園で全家庭、1 園で学級代表者	各園に配布と回収を依頼
■質問項目	
1. こどもを幼稚園に通わせる理由	考えと現在受けている保育サービスへの評価
2. 現在通っている幼稚園を選んだ理由(上位 3 件)	12. 子育てに対する家庭と社会の役割分担と保育サービスの選択時に重視する点
3. 今後の幼稚園が強化すべき役割	13. 保育サービスの望ましい立地や自宅・職場との位置関係
4. 幼稚園降園後、休園日の過ごし方	14. 子育てのための転居や転職、勤務地変更に対する意識
5. 幼稚園就園前の過ごし方	<以下、共働き中の家庭のみが回答>
6. 預かり保育利用の有無と頻度	15. 利用している保育サービスと利用頻度
7. 預かり保育利用の理由	16. 就労実態(勤務時間、勤務日数、勤務時間の自由度等)
8. 家庭の現在の就労状況	17. 居住地・職場・保育サービス提供場所との位置関係
9. 今後の就労希望	
<以下、共働き中または希望ありと回答の家庭のみが回答>	
10. 子育て期の就労と働き方についての意識	
11. 幼少期からの家庭外保育についての

①共働き(112世帯):現在共働きしている世帯(今後も共働きを継続するつもりでいる世帯)
②休職(268世帯):[かつて共働きだった]かつ[いずれは共働きしたい・する見込みである・してもいい]世帯
③求職(185世帯):[共働きであったことはない]かつ[いずれは共働きしたい・する見込みである・してもいい]世帯
④退職(44世帯):[かつて共働きだった]かつ[今後共働きはしたくない・するつもりはない]世帯
⑤専業(89世帯):[共働きであったことはない]かつ[今後共働きはしたくない・するつもりはない]世帯

図2 家庭の就労状況と今後の就労意欲

図3 施設ごとにみる就労状況・就労意欲 (円グラフの大きさは実数ベース)

3.4 今後の幼稚園に求めること

1) 全体の傾向 図6は、幼稚園が今後強化すべき役割と考える項目を質問した結果である。「2:友達と遊ぶ場所としての役割」、「4:保育サービスの役割」、「1:幼児教育の場としての役割」、「3:子育て支援の役割」の順に選択頻度が高く、特に「友達と遊ぶ場所としての役割」が突出して高い。近年の少子化を背景として、近所に遊び友達がいらない、集団体験の機会が減少していることなどの影響による選択状況と推察される。この分析からも、幼児教育としての役割が最重要視されていない状況が把握される。

2) 就労状況との関係 回答項目と就労類型との関係を割合で見ると(図6右)、「2) 友達と遊ぶ場所としての役割」はどの就労類型でも同程度の割合で選択されていることがわかる。他の項目には若干のばらつきがあり、「1) 幼児教育の場としての役割」の回答割合は、[共働き・休職・離職(現在またはかつて共働きであったことがある世帯)]でやや低く、[求職・専業(これまで共働きであったことはない世帯)]でやや高い。共働き経験の有無と、幼児教育の重視の度合いが異なる傾向があるといえる。また、「3) 子育て支援の役割」は、[離職・専業(今後共働きをするつもりがない世帯)]で他の3類型(今後共働きをするつもりがある)よりも回答割合が高く、就業意識と関係のある項目であると指摘できる。さらに、「4) 保育サービスとしての役割」は、当然[共働き]で回答割合が高く、[休職・求職]がこれに続き、[離職・専業(今後共働きをするつもりがない世帯)]でも15%程度がこの項目を強化すべきと回答している。

3.5 預かり保育の利用

1) 預かり保育の利用頻度 図7に、預かり保育の利用の有無を集計した。「利用有」世帯が最も多く(343世帯)、「いずれ利用したい」世帯(258世帯)を合わせると「利用無、これからも利用するつもりはない」世帯(131世帯)を大きく上回る。図8で預かり保育の

図4 幼稚園に通わせる理由

図5 幼稚園選択の理由(上位3要因を順に選択)

利用頻度分布をみると、月5回/月総計19時間程度までに分布が集中している。頻回・長時間で利用している世帯は少数である。

2) 預かり保育の利用理由(「利用している」「いずれ利用したい」世帯に質問) 図9で預かり保育の利用理由を見ると、「就労・就学」が最も多い(212)。続いて、「家事(166)」、「趣味活動(117)」、「きょうだいの世話(104)」で、従来の保育施策が保育所利用理由に掲げる理由以外での預かり保育ニーズが多いことがわかる。また、「幼児教育プログラムに参加するため」「(家に帰ると遊び相手がいらないので)幼稚園の基準時間よりも長く幼稚園で遊ばせるため」も合計で110回答あり、保護者が見られないからという預かり保育の原型とは異なる預かり保育ニーズが把握できる。

3) 預かり保育利用頻度と利用理由の関係 図10に、調査対象園ごとに、預かり保育の利用頻度(月の総利用時間)と利用理由の関係を示した(利用頻度記載無しは頻度0と表現)。図から、預かり保育の利用時間は、どの理由でも10時間までにほとんどが分布していることがわかる。また、「1) 就労・就学」は短時間利用者に加えて長時間利用者がいるが、他の項目では長時間利用者は多くない。運営時間が長いC園(21時まで)とD園(18時まで)では、A園・E園(ともに16時まで)に比べて利用時間総計が長い世帯が多い。

4. 幼稚園以外の過ごし方

図11に幼稚園降園後に過ごす場所、図12に幼稚園就園前に過

図6 今後の幼稚園が強化すべき役割

図7 預かり保育の利用の有無

図8 預かり保育の利用回数と頻度

図9 預かり保育利用の理由(網掛けは、「その他」の自由記述)

していた場所を示した。いずれも、「自宅・公園」が特に多い。また、児童館・図書館などの地域公共施設を利用していた世帯は幼稚園降園後でのべ165世帯、就園前で290世帯で、これら施設が幼稚園就園前により利用されていることが確認できる^{注4)}。なお、その他の自由記述では、特に降園後で「友達の家」や「習い事」の回答数が多く、調査対象者の多くが集合住宅に居住していることや、幼稚園利用者であることなどによる調査対象世帯の特徴的な傾向と推察される。

6-1～6-6は、「その他」の内訳。網掛けは、こどものための預かり保育利用理由
図10 預かり保育の利用頻度（月あたりの総利用時間）と預かり保育の利用理由

図11 幼稚園降園後に過ごす場所（「降園後にはどこでなにをするか」と質問）

図12 幼稚園就園前に通っていた場所

5. 幼稚園利用の共働き世帯の就労状況

5.1 子育て期の就労と保育支援のあり方についての意識

子育て期の就労と保育支援についての考えを、今後就労意欲があ

*円グラフ中の数字は回答世帯実数。
 図中の○は、[共働き/休職/その他]世帯のうちの項目別回答割合。
 回答対象は[共働き/休職/休職]世帯であったが、[その他]世帯から回答があったため併記する。網掛けは内は設問ごとの回答世帯数

図13 就労と保育支援への考え（特記なき場合1項目のみ選択）

る「共働き・休職・求職」世帯に質問した結果を図13に示す。

1) 就労についての考え 子育て期であっても男女とも社会に出て働くべきだと考えているのは約25%であり、実態に呼応し「共働き」世帯でその傾向が強い。また、「求職」世帯で「子育てを優先すべき」との回答が比較的多い。なお、就労類型に関わらずほとんどの世帯が「子育て期に働き方が変わるのとは当然だ」と回答している。

2) 保育について こどもが幼少期から保護者以外の保育を受けることについては、「共働き」世帯でも60%超は幼少期には家庭内で保育すべきだと回答したものの、約30%は肯定的であり、低年齢時期の保育ニーズの必要性が読み取れる。全体としての保育サービスには、約65%が充実していると答えているが、85%が充実と回答した同市の保育所利用世帯への同アンケートの結果⁸⁾に比べて低い。幼稚園利用世帯は、一般的には保育ニーズが低いと考えられているが、利用世帯の意識とは食い違いがあることがわかる。

3) 保育サービス整備について 今後の子育て環境としては、家庭での工夫よりも社会的な保育サービスや就労環境の整備をすべきだと回答した世帯が82%にのぼり、幼稚園利用世帯であっても社会的な保育へのニーズが高いことがわかる。また、幼稚園の選定理由は、保育サービスの内容と回答した世帯がいずれの就労類型でも多く、就労類型による差異はほとんどみられない。

4) 保育サービスの立地やサービスの受け方 いずれの類型でも、まとまった保育を望む世帯が約80%である。保育サービスの提供場所には、55%が自宅近く、35%が職場近くを望んでいる。共働きの経験のある「共働き・休職」世帯では、経験のない「求職」世帯よりも職場近くではなく自宅近くが良いとする世帯の割合が高く、実際の就労と子育ての両立に際して意識が変わる項目と考えられる。

5) 子育てのための転居や転勤について こどもとの時間を確保しながら就労するには通勤時間の短縮が有効であるが、子育てと就労の両立のために、通勤時間を短縮するか保育サービスの延長を希望するかとの問いでは、意見がほぼ半分に分かれた。通勤時間と送迎の兼ね合いによる子育てと就労の両立の困難は、半数の世帯があまり意識していないと言える^{注5)}。

5.2 子育て期の就労・保育観

表3に、就労類型に着目しつつ、子育て期の保護者の就労とこどもが低年齢時期から家庭外保育を受けることへの考えのクロス集計を示し、就労・保育観の4類型とした。④家庭(61.4%)、②支援(16.8%)、①推進(11.4%)、③難渋(10.5%)の順に多く、幼稚園利用世帯の就労・保育観を捉えた結果と考えられる。しかし、①・②・③の類型は合計で4割を占め、幼稚園利用世帯においても家庭外保育のニーズや就労支援が求められていると言える。また、こどもが幼少期から家庭外保育を受けることには就労類型による差異は見られない(①・③、②・④には差異がない)が、幼少期からの就労については、「共働き・休職・求職」世帯での回答割合に相違が見られる(①・②、③・④には差異がある)ことが確認できる。

5.3 就労類型、就労・保育観と保育サービスへの意識

図14によって、就労類型、就労・保育観と保育サービスへの意識の関係を見る。保育サービスへの全体的評価では、就労・保育観と就労類型の組み合わせによる充実/不足の割合には全体的に差異が少ないものの、(a)「休職・求職×③難渋」の世帯では不足と回答した世帯の割合が高い。共働きをしたいが家庭外保育を望ましいと思

わない世帯であり、このような世帯への保育支援のあり方には一層の検討が求められることがわかる。(b)(c)(d)は、他の類型に比して社会的な対応を求める割合が高い。(b)は、就労には積極的だが社会的な状況がそれを許さないと考えている世帯、(c)は共働きをしているが共働きと家庭での子育てを両立させたい世帯と捉えることができ、これら世帯で社会的な対応が強く求められていることが読み取れる。(d)を含む家庭外保育には否定的な「④家庭」でも、社会的な対応を求める世帯がいずれの就労類型とも3/4以上である。以上より、「保育」ニーズは少ないと考えられてきた世帯に対しても、勤務形態等を含む広義の「子育て支援」が必要であると解釈できる。

5.4 通勤・勤務時間等への意識

図15は、通勤・勤務時間が理想と異なる場合にその理由と改善方法を問うた結果である。父は圧倒的に仕事(勤務場所・時間)が原因と考え、母は複合的な要素が影響していると答えている。改善方法には父母で目立った差異は見られず、仕事に關係する要素が75・65%を占め、保育時間の延長、送迎サービスの実施と続いた。

5.5 共働き世帯の就労実態

図16、図17に、共働き世帯の保護者の就労先、通勤時間、就労時間を示した。通勤時間は父母での差異はさほど大きくないものの、就労時間は8時間を境に父母の分布が大きく異なっており、就労にかける(かけられる)総時間である通勤+就労時間での差異に結びついている。延長保育が充実しているC、E園では父母の差異は比較的少なく、就労範囲で見ても、C、E園では母の勤務地が広範囲である。充実した延長保育が、父母が平等に社会参画する契機や就労場所選択の可能性を拡げていることが推察される。

表3 子育て期の就労・保育観 (図13をもとに集計)

6. まとめ

本稿では、東京都・多摩市の幼稚園利用世帯へのアンケート調査結果を基に、就労状況と就労意欲の類型化（就労類型）、子の幼少期からの就労・保育観の類型化（就労・保育観）を行い、就労や子育てへの意識、幼稚園の選択理由や保育へのニーズと現共働き世帯の就労状況を把握し、「保育」ニーズは少ないと考えられてきた幼稚園利用世帯への、勤務形態等を含む広義の「子育て支援」の必要性を指摘した。本稿で得られた主な知見は、以下の通りである。

- 1) 回答世帯のうち、現共働き世帯は17.0%（123世帯）、「いずれは共働きしたい・する見込みである・してもいい」と回答した世帯は63.2%・457世帯を占め、調査対象世帯での就労意欲は総じて高い。
- 2) 子育て期でも男女とも働くべきと「共働き」世帯を筆頭に25%の世帯が回答した。就労類型によらず殆どの世帯が「子育て期に働き方が変わるのとは当然だ」としつつ、今後は家庭での工夫よりも社会的な保育サービスや就労環境の整備を求める世帯が82%に上った。
- 3) 子の幼少期には共働きせず家庭で保育すべきと考える世帯（④家庭）以外の、共働き志向と家庭外保育志向の少なくとも一方をもつ世帯が4割に上り、家庭外保育の提供や両立支援が求められる。
- 4) 預かり保育実施時間が就労類型や就労・通勤時間、就労地に影響し、長時間保育は就労支援や平等な社会参画支援に寄与している。
- 5) 就労類型によらず、保育所との保育内容の差は考慮されない。

図16 園ごとの保護者就労先（現在共働きの世帯のみ回答）

図17 園ごとの保護者の通勤時間・就労時間（現在共働きの世帯のみ回答）

幼稚園選択時の重視点は利便性、人的環境・運営理念が上位で、今後は、幼児教育よりも友達と遊ぶ場としての役割が期待されている。幼児教育の役割は「求職・専業（共働き経験なし）」で、子育て支援の役割は「離職・専業（今後共働きしない）」で重視されやすい。

6) 預かり保育は、「利用有」世帯が最も多く、「いずれ利用したい」世帯を合わせると8割超だが、頻回・長時間で利用する世帯は少ない。預かり保育の利用理由は「就労・就学」が最も多いが、子の幼児教育プログラムや遊びなど、いわゆる「保育」とは異なる預かり保育ニーズや、親のレスパイトに関連した保育ニーズが把握できる。

7) 子の低年齢時期からの保育ニーズも一定数の世帯で必要とされ、全体としての保育サービスへの評価は、保育所利用世帯よりも低い。

8) 共働きをしたいが家庭外保育を敬遠する世帯、就労には積極的だが社会的な状況でできないと考えている世帯、共働きをしているが家庭外保育に信用をおけない世帯があり、こうした世帯への保育支援のあり方には一層の検討や、社会的な対応が求められる。

注

- 1) 都市構造：都市内・都市間の移動手段、就業地域と居住地域の位置関係及び時間距離（職住構造）、保育所等の保育サービス拠点の数量と立地、を指す。
- 2) 例えば就労と子育ての両立の観点では、第一子を育てながら就労を続けていた保護者が第二子出産を期に休職すると第一子が保育所を利用できなくなる、就労復帰するときに子が幼稚園から保育所に移らなくてはならないなど。
- 3) 5園とも預かり保育を実施し、保育時間はA、B、E園は16時または16時半まで、D園は18時までである。C園は音楽教室などの幼児教育プログラムを積極的に実施し、21時まで運営している。なお、D園は敷地内に0～2歳児の保育園を設け、就労支援の態勢を積極的に打ち出している。
- 4) 乳幼児とその保護者による多摩市の児童館の利用状況については先行研究で、児童館で実施されている就学前幼児向けプログラムを特に幼稚園就園前までの年代が多数利用していることが報告されている⁷⁾。
- 5) 都心方向への住み替えにかかるコスト意識が影響している可能性もある。

参考文献

- 1) 汐見稔幸：父親と育児「育児の女性化」の限界点で問われている父親論，学芸会会報，2004 III No.846, P81
- 2) 小宮山潔子：幼稚園，保育所，保育総合施設はこれからどうなるのか，チャイルド本社，2005
- 3) 宮澤仁：東京都中野区における保育所へのアクセス可能性に関する時空間制約の分析，地理学評論 71A-12, pp.859-886, 1998
- 4) 天野馨南子：企業の育児支援、男性社員への効果，ニッセイ基礎研 REPORT, 2006年11月号, REPORT II
- 5) 小野尋子・大村謙二郎：東京圏における共働き育児世帯の動向と保育所整備の関連，日本都市計画学会都市計画論文集 35, pp. 271-276, 2000
- 6) 小野尋子・大村謙二郎：育児期にある共働き世帯の居住地選択からみた都市整備の方向性に関する基礎的研究，日本都市計画学会都市計画論文集 34, pp.289-294, 1999
- 7) 常陰有美，他：児童館の活動場面の展開に関する研究 その1・その2，日本建築学会学術講演梗概集，E-1, pp.125-128, 2006.09
- 8) 山田あすか，佐藤栄治，讀岐亮：子育てと就労の両立に関わる現状と意識についての研究 -宇都宮市と多摩市の保育所利用世帯を対象として，日本都市計画学会 都市計画論文集 No.43-3, pp.175-180, 2008.10